

# 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年8月8日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 東  
 コード番号 7564 URL <https://www.workman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7740  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,327	12.8	7,459	4.4	7,610	4.3	4,766	3.0
2022年3月期第1四半期	29,534	—	7,148	—	7,299	—	4,628	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.40	—
2022年3月期第1四半期	56.72	—

(参考) チェーン全店売上高 2023年3月期第1四半期 (累計) 46,096百万円 (前年同四半期増減率15.7%)  
 2022年3月期第1四半期 (累計) 39,851百万円 (前年同四半期増減率—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間から適用しており、2022年3月期第1半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	124,541	—	103,637	—	83.2	—
2022年3月期	125,145	—	103,559	—	82.8	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 103,637百万円 2022年3月期 103,559百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	59,971	8.5	11,867	△5.9	12,179	△5.5	7,602	△5.0	93.15
通 期	124,110	6.7	24,461	△8.7	25,063	△8.5	16,782	△8.3	205.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期 (累計) 79,995百万円 (前年同四半期増減率8.5%)  
 通 期 (累計) 166,690百万円 (前期増減率6.4%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	81,846,816株	2022年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	236,476株	2022年3月期	236,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	81,610,372株	2022年3月期1Q	81,610,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年8月8日 (月) にT D n e t で開示いたします。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
地域別店舗数の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢による資源価格等の高騰や急速な円安の進行より、先行きは不透明な状況となりました。個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、インフレ懸念から消費マインドの低迷が予想されております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、猛暑の影響により前倒しで夏物商戦が活況となりましたが、法人需要は依然として低調に推移、さらに円安の進行や原材料等の高騰、中国ロックダウンの影響による納期遅延など、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、「持続可能な成長ストーリー」の創出として、ブランド力を高め、客層拡大と顧客満足度の向上に努めました。

商品では、透湿性や伸縮性に優れたレインウェアの「INAREM」やサマーカーゴパンツなど、アウトドアとの親和性が高い商品が販売数を伸ばしました。また、キャンプギアやレディース衣料、アスレシューズなど一般向け商品の開発を強化しました。これによりPB（プライベート・ブランド）商品のチェーン全店売上高構成比は前年同期比4.7ポイント増の65.2%となりました。

販売では、顧客層の変化に伴い、シーズンを意識した売場提案で商品訴求力を高めたほか、需要予測発注システムの導入等で在庫管理体制の強化を図りました。また、EC注文で店舗受け取りに限定した無在庫販売を開始して、店舗スペース限界によるお客様のご不便を解消しました。

店舗展開では、すべてのお客様がお買い物をしやすい環境整備に取り組みました。#ワークマン女子では「イグジットメルサ銀座店」や「池袋サンシャインシティアルパ店」の都内旗艦店のオープンやロードサイド展開を加速しました。また、#ワークマン女子との併設で新業態となる「ワークマンシューズ」を開店し一般向けの店舗網を拡大しました。ワークマンプラスでは、積極的な出店やS&B（スクラップ&ビルド）、改装転換を実施しました。その結果、ロードサイド10店舗、ショッピングセンターに2店舗を新規出店、スクラップ&ビルド3店舗、ワークマンプラスへの改装を38店舗で行い、合計956店舗（うちワークマンプラス418店舗・#ワークマン女子19店舗・ワークマンプロ1店舗）となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より13店舗増の916店舗、直営店（加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗）は前期末より1店舗減の40店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間のチェーン全店売上高は460億96百万円（前年同期比15.7%増、既存店前年同期比9.0%増）となりました。また営業総収入は333億27百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益74億59百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益76億10百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益47億66百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア430億72百万円（前年同期比15.3%増、チェーン全店売上高構成比93.4%）、直営店30億23百万円（前年同期比21.4%増、チェーン全店売上高構成比6.6%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末の総資産は1,245億41百万円となり、前事業年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。

流動資産は936億25百万円となり、前事業年度末に比べ6億41百万円減少いたしました。これは主に商品が34億94百万円、加盟店貸勘定が3億73百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が11億25百万円、売掛金が7億75百万円、その他に含まれる為替予約が12億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は309億15百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が5億98百万円、その他に含まれる構築物が83百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が5億92百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は209億4百万円となり、前事業年度末に比べ6億81百万円減少いたしました。

流動負債は171億96百万円となり、前事業年度末に比べ7億1百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が22億22百万円、買掛金が11億64百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払金が12億35百万円、預り金が7億43百万円、未払消費税等が5億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は37億7百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,036億37百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益47億66百万円の計上、繰延ヘッジ損益が8億60百万円増加した一方で、配当金55億49百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.4ポイント向上し83.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月9日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,283	65,408
売掛金	1,213	1,988
加盟店貸勘定	11,944	11,571
商品	15,257	11,762
貯蔵品	25	26
1年内回収予定の差入保証金	389	375
その他	1,154	2,492
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	94,266	93,625
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,666	15,265
土地	4,003	4,003
その他(純額)	5,278	5,372
有形固定資産合計	23,949	24,641
無形固定資産	818	758
投資その他の資産		
差入保証金	4,165	4,129
その他	1,945	1,386
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,110	5,515
固定資産合計	30,878	30,915
資産合計	125,145	124,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,857	3,693
加盟店買掛金	1,983	2,109
短期借入金	1,350	1,350
未払法人税等	4,960	2,738
役員賞与引当金	35	8
その他	4,711	7,295
流動負債合計	17,897	17,196
固定負債		
長期預り保証金	938	944
資産除去債務	1,649	1,718
その他	1,100	1,044
固定負債合計	3,687	3,707
負債合計	21,585	20,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	99,997	99,214
自己株式	△67	△67
株主資本合計	102,896	102,112
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	663	1,524
評価・換算差額等合計	663	1,524
純資産合計	103,559	103,637
負債純資産合計	125,145	124,541

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収入	8,373	9,522
売上高	21,161	23,804
営業総収入	29,534	33,327
売上原価	17,516	20,750
営業総利益	12,017	12,577
販売費及び一般管理費	4,869	5,117
営業利益	7,148	7,459
営業外収益		
受取利息	75	71
仕入割引	73	74
その他	15	18
営業外収益合計	164	164
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	0	2
営業外費用合計	13	13
経常利益	7,299	7,610
特別損失		
固定資産除却損	1	5
減損損失	20	-
特別損失合計	21	5
税引前四半期純利益	7,277	7,605
法人税、住民税及び事業税	2,275	2,623
法人税等調整額	373	215
法人税等合計	2,648	2,838
四半期純利益	4,628	4,766



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報  
地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	期別	前第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2021年6月30日現在)					当第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (2022年6月30日現在)					前事業年度末 チェーン全店店舗数 (2022年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減				
		FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗						
			B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC				
北海道	19	17	-	2	-	23	23	-	-	-	23	22	-	1	-	-	1	-	△1	-	
青森県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
岩手県	12	11	-	1	-	13	12	-	1	-	13	12	-	1	-	-	-	-	-	-	
宮城県	16	15	-	1	-	16	16	-	-	-	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県	11	10	-	1	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県	13	11	-	2	-	13	12	-	1	-	13	10	-	3	-	-	2	-	△2	-	
福島県	19	18	-	1	-	20	20	-	-	-	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	
茨城県	37	35	-	2	-	38	38	-	-	-	38	37	-	1	-	-	1	-	△1	-	
栃木県	19	18	-	1	-	21	20	-	1	-	19	19	-	-	-	2	1	-	1	-	
群馬県	23	23	-	-	-	25	24	-	1	-	24	24	-	-	-	1	-	-	1	-	
埼玉県	77	74	-	1	2	78	74	-	1	3	78	75	-	-	3	-	△1	-	1	-	
千葉県	56	51	-	3	2	57	54	-	1	2	57	50	-	5	2	-	4	-	△4	-	
東京都	59	52	-	3	4	63	55	-	1	7	61	55	-	1	5	2	-	-	-	2	
神奈川県	57	53	-	-	4	58	54	-	-	4	57	52	-	1	4	1	2	-	△1	-	
新潟県	21	21	-	-	-	23	23	-	-	-	23	22	-	1	-	-	1	-	△1	-	
富山県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
石川県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
福井県	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	28	28	-	-	-	28	26	-	2	-	28	28	-	-	-	-	△2	-	2	-	
岐阜県	23	22	-	1	-	23	23	-	-	-	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県	38	37	-	-	1	39	37	-	1	1	38	36	-	1	1	1	1	-	-	-	
愛知県	65	63	-	1	1	66	64	-	1	1	66	64	-	1	1	-	-	-	-	-	
三重県	14	14	-	-	-	15	15	-	-	-	14	14	-	-	-	1	1	-	-	-	
滋賀県	12	12	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都府	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪府	47	44	-	1	2	51	47	-	2	2	51	47	-	2	2	-	-	-	-	-	
兵庫県	30	29	-	-	1	30	29	-	-	1	30	29	-	-	1	-	-	-	-	-	
奈良県	10	8	-	2	-	10	9	-	1	-	10	10	-	-	-	-	△1	-	1	-	
和歌山県	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取県	5	5	-	-	-	5	5	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
島根県	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡山県	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県	14	14	-	-	-	15	13	-	2	-	15	13	-	2	-	-	-	-	-	-	
山口県	10	10	-	-	-	11	11	-	-	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県	6	6	-	-	-	7	7	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
香川県	8	7	1	-	-	8	6	-	2	-	8	7	1	-	-	-	△1	△1	2	-	
愛媛県	11	11	-	-	-	12	12	-	-	-	11	11	-	-	-	1	1	-	-	-	
高知県	3	3	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県	29	29	-	-	-	30	30	-	-	-	29	29	-	-	-	1	1	-	-	-	
佐賀県	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊本県	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県	5	5	-	-	-	8	8	-	-	-	7	7	-	-	-	1	1	-	-	-	
鹿児島県	8	6	-	2	-	9	8	-	1	-	9	8	-	1	-	-	-	-	-	-	
宮崎県	2	2	-	-	-	4	4	-	-	-	3	3	-	-	-	1	1	-	-	-	
沖縄県	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	916	873	1	25	17	956	916	-	19	21	944	903	1	21	19	12	13	△1	△2	2	

(注) FC…フランチャイズ・ストア (加盟店A契約) B店…業務委託店 (加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア  
SC…ショッピングセンター店舗